運 用 報 告 書（全体版）

第37期<決算日2024年10月29日>

ボンドミックスミリオン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	1987年10月30日から無期限です。	
運用方針	主としてわが国の株式および公社債に投資を行い（株式については「MHAM株式インデックス225マザーファンド」を通じて投資を行います。）、信託財産の長期的な成長と安定した収益の確保を目指します。	
主要投資対象	ボンドミックスミリオン	MHAM株式インデックス225マザーファンド受益証券およびわが国の公社債を主要投資対象とします。
	MHAM株式インデックス225マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち総合的な市場動向を反映する日経平均株価（225種・東証）に採用された銘柄を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券および公社債の組入比率は、それぞれ50%程度とします。 マザーファンドは、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目指します。	
組入制限	ボンドミックスミリオン	MHAM株式インデックス225マザーファンド受益証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。
	MHAM株式インデックス225マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎期、原則として利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、委託会社が基準価額の水準等を勘案して決定します。なお、収益分配金に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づき再投資します。	

<運用報告書に関するお問い合わせ先>
コールセンター：0120-104-694
受付時間：営業日の午前９時から午後５時まで
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「ボンドミックスミリオン」は、2024年10月29日に第37期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne株式会社
東京都千代田区丸の内1-8-2
https://www.am-one.co.jp/

ボンドミックスミリオン

■最近５期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率				
	円	円	%	円	%	%	%	%	百万円
33期(2020年10月29日)	9,730	35	0.9	23,331.94	1.6	48.2	1.7	48.4	721
34期(2021年10月29日)	10,728	70	11.0	28,892.69	23.8	49.9	1.0	48.6	731
35期(2022年10月31日)	10,551	40	△1.3	27,587.46	△4.5	50.1	0.8	48.1	723
36期(2023年10月30日)	11,134	85	6.3	30,696.96	11.3	49.0	1.1	49.4	753
37期(2024年10月29日)	12,604	75	13.9	38,903.68	26.7	49.6	1.3	47.8	841

(注１) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注２) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注３) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。
(注４) 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。当ファンドは、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切責任を負いません（以下同じ）。
(注５) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

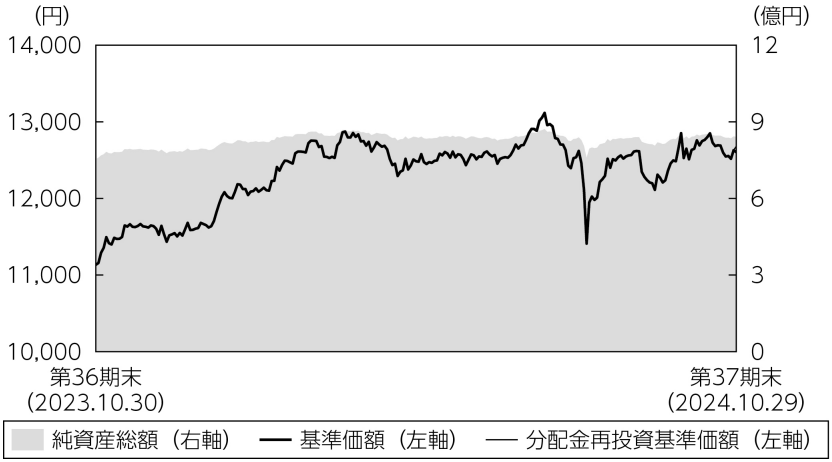
■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		日経平均株価		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首)	円	%	円	%	%	%	%
2023年10月30日	11,134	－	30,696.96	－	49.0	1.1	49.4
10月末	11,157	0.2	30,858.85	0.5	48.8	1.1	48.9
11月末	11,647	4.6	33,486.89	9.1	49.2	0.9	47.1
12月末	11,651	4.6	33,464.17	9.0	48.8	1.2	47.3
2024年１月末	12,132	9.0	36,286.71	18.2	49.3	1.2	46.7
２月末	12,600	13.2	39,166.19	27.6	50.0	0.9	47.5
３月末	12,836	15.3	40,369.44	31.5	49.2	1.2	46.7
４月末	12,509	12.3	38,405.66	25.1	49.8	1.1	47.9
５月末	12,504	12.3	38,487.90	25.4	49.3	0.9	48.0
６月末	12,692	14.0	39,583.08	28.9	49.2	1.2	47.8
７月末	12,620	13.3	39,101.82	27.4	48.8	1.2	47.2
８月末	12,612	13.3	38,647.75	25.9	49.3	1.0	47.8
９月末	12,527	12.5	37,919.55	23.5	48.9	1.1	48.2
(期末)							
2024年10月29日	12,679	13.9	38,903.68	26.7	49.6	1.3	47.8

(注１) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注２) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注３) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2023年10月31日から2024年10月29日まで）

基準価額等の推移



第37期首：　11,134円
第37期末：　12,604円
（既払分配金75円）
騰　落　率：　13.9%
（分配金再投資ベース）

（注１）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注３）分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
（注４）当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

国内の株式および公社債への投資を行った結果、国内株式の市況が上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

投資環境

●国内株式市況

国内株式市場は、新ＮＩＳＡ開始に伴う個人投資家の資金流入期待などを背景に大きく上昇しました。８月上旬、急激な円高ドル安が嫌気され下落しましたが、期末にかけては円高修正が進み、戻りを試す展開となりました。

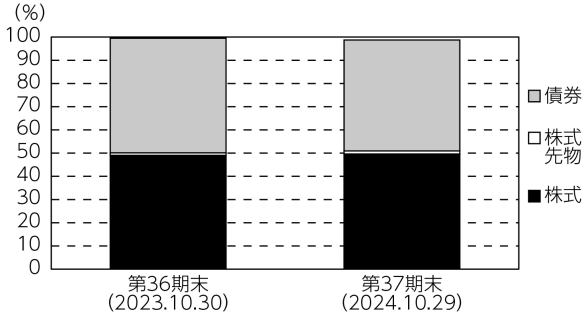
●国内債券市況

国内債券市場では、３月と７月に日本銀行による政策金利引き上げが行われましたが、先行きの利上げは緩やかなペースで行われるとの見方から、国内長期金利は概ねレンジ内での推移となり、前期末比小幅の金利上昇で終了しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

＜株式・債券組入比率の推移＞



(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

当ファンドの運用方針に従い、ＭＨＡＭ株式インデックス225マザーファンド受益証券を通じた実質株式組入比率および債券組入比率が、それぞれ50%程度となるように努めました。

債券部分につきましては、利回り水準が相対的に有利と判断する短中期の国債、地方債や社債等で運用を行い、ファンドの収益力向上に努めました。また、組入債券の平均残存期間を1.5～2.5年程度とすることで、金利リスクを抑え、流動性を維持しながら、安定的な利息収入の確保に努めました。

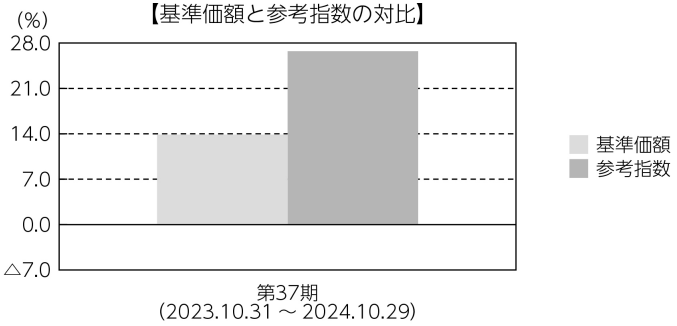
●ＭＨＡＭ株式インデックス225マザーファンド

日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行いました。日経平均株価に採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行いました。また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、日経平均株価との連動性維持に努めました。なお、日経平均株価採用銘柄の入替等にも適宜対応しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

【基準価額と参考指数の対比】



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金は、利子・配当収益を中心に、基準価額の水準等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づき再投資します。

■分配原資の内訳（１万口当たり）

項目		当期 2023年10月31日 ～2024年10月29日
当期分配金（税引前）		75円
対基準価額比率		0.59%
	当期の収益	75円
	当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額		7,127円

（注１）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金(税引前)」の額が一致しない場合があります。
（注２）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前)」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第３位を四捨五入しています。
（注３）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

今後の運用につきましても、ＭＨＡＭ株式インデックス225マザーファンド受益証券および公社債への投資による信託財産の長期的な成長と安定した収益の確保を目指します。

公社債につきましては、金利リスク、流動性リスクを抑制的に推移させつつ、利回りが相対的に有利と判断する銘柄を中心に組み入れ、利息等による安定収益の確保を目指す方針です。

マザーファンド受益証券および公社債の組入比率は、それぞれ50％程度とします。

●ＭＨＡＭ株式インデックス225マザーファンド

今後の運用につきましても、財務リスク等を考慮しつつ、日経平均株価に採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行い、また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、日経平均株価に連動する投資成果を目指します。

■1万口当たりの費用明細

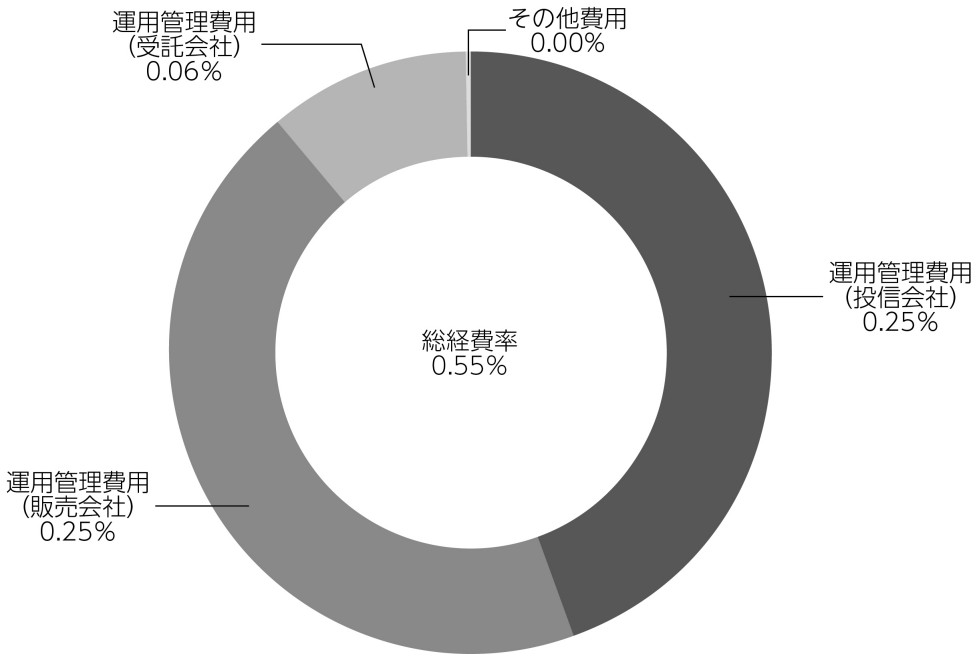
項目	第37期 (2023年10月31日 ～2024年10月29日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	68円	0.548%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,334円です。
(投信会社)	(30)	(0.247)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(30)	(0.247)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(7)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	68	0.550	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.55％です。



（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注3）各比率は、年率換算した値です。
（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2023年10月31日から2024年10月29日まで）

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	155,070	15,912 (－)
	地方債証券	－	16,005 (51,990)
	特殊債券	－	－ (30,000)
	社債券	－	－ (10,000)

（注1）金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。
（注2）（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
（注3）社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2023年10月31日から2024年10月29日まで）

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
MHAM株式インデックス225マザーファンド	8,121	43,000	18,037	102,300

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	MHAM株式インデックス225マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	71,154,110千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	190,719,311千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.37

（注）(b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2023年10月31日から2024年10月29日まで）

【ボンドミックスミリオンにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決算期	当期					
区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	155	9	6.4	31	－	－

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額(A)	2千円
うち利害関係人への支払額(B)	2千円
(B)／(A)	98.6%

（注）売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【MHAM株式インデックス225マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決算期	当期					
区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式先物取引	74,153	74,153	100.0	73,638	73,638	100.0

平均保有割合　0.2%

（注）平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種類	当期		
	買付額	売付額	当期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	5	10	53

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	当期
	買付額
	百万円
株式	67

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

(1) 公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	289,000	287,567	34.2	－	－	12.2	21.9
地方債証券	85,000	84,311	10.0	7.7	－	3.8	6.3
特殊債券（除く金融債券）	10,000	10,078	1.2	－	－	－	1.2
普通社債券	20,000	19,945	2.4	－	－	－	2.4
合計	404,000	401,903	47.8	7.7	－	16.0	31.8

（注１）組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第２位を四捨五入しています。
（注２）無格付銘柄については、ＢＢ格以下に含めて表示しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
(国債証券)	%	千円	千円	
１１９５回　国庫短期証券	-	10,000	9,999	2024/11/20
１２５７回　国庫短期証券	-	15,000	14,965	2025/09/22
４５３回　利付国庫債券（２年）	0.0050	40,000	39,896	2025/10/01
４５５回　利付国庫債券（２年）	0.0050	50,000	49,826	2025/12/01
４５６回　利付国庫債券（２年）	0.1000	10,000	9,971	2026/01/01
４５７回　利付国庫債券（２年）	0.1000	20,000	19,936	2026/02/01
４５８回　利付国庫債券（２年）	0.2000	10,000	9,977	2026/03/01
４６２回　利付国庫債券（２年）	0.4000	10,000	9,995	2026/07/01
４６３回　利付国庫債券（２年）	0.4000	20,000	19,987	2026/08/01
１５４回　利付国庫債券（５年）	0.1000	14,000	13,858	2027/09/20
１５５回　利付国庫債券（５年）	0.3000	10,000	9,948	2027/12/20
１５７回　利付国庫債券（５年）	0.2000	10,000	9,906	2028/03/20
１５８回　利付国庫債券（５年）	0.1000	40,000	39,493	2028/03/20
１６１回　利付国庫債券（５年）	0.3000	10,000	9,930	2028/06/20
１６２回　利付国庫債券（５年）	0.3000	10,000	9,917	2028/09/20
１６３回　利付国庫債券（５年）	0.4000	10,000	9,956	2028/09/20
小計	－	289,000	287,567	－
(地方債証券)	%	千円	千円	
２７年度２回　京都市公募公債	0.5290	10,000	10,014	2025/08/25
２８年度２回　静岡県公募公債	0.0800	20,000	19,892	2026/03/19
１８７回　大阪府公募公債　５年	0.0010	23,000	22,768	2026/09/29
１９０回　大阪府公募公債　５年	0.0010	32,000	31,636	2026/12/25
小計	－	85,000	84,311	－
(特殊債券（除く金融債券）)	%	千円	千円	
４２回　道路債券	2.2200	10,000	10,078	2025/03/21
小計	－	10,000	10,078	－

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
(普通社債券)	%	千円	千円	
７０回　三菱ＵＦＪリース社債	0.2000	20,000	19,945	2025/07/30
小計	－	20,000	19,945	－
合計	－	404,000	401,903	－

(2) 親投資信託残高

	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ＭＨＡＭ株式インデックス225マザーファンド	81,974	72,058	428,095

■投資信託財産の構成

2024年10月29日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	401,903	47.4
ＭＨＡＭ株式インデックス２２５マザーファンド	428,095	50.5
コール・ローン等、その他	18,462	2.2
投資信託財産総額	848,460	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てであります。％は、小数点第２位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年10月29日)現在

項目	当期末
(A) 資産	**848,460,233円**
コール・ローン等	18,298,119
公社債(評価額)	401,903,040
ＭＨＡＭ株式インデックス225マザーファンド(評価額)	428,095,140
未収利息	158,346
前払費用	5,588
(B) 負債	**7,347,395**
未払収益分配金	5,005,078
未払解約金	49,999
未払信託報酬	2,285,931
その他未払費用	6,387
(C) 純資産総額(A－B)	**841,112,838**
元本	667,343,748
次期繰越損益金	173,769,090
(D) 受益権総口数	**667,343,748口**
1万口当たり基準価額(C／D)	**12,604円**

(注) 期首における元本額は676,962,010円、当期中における追加設定元本額は18,286,502円、同解約元本額は27,904,764円です。

■損益の状況

当期　自2023年10月31日　至2024年10月29日

項目	当期
(A) 配当等収益	**799,997円**
受取利息	800,918
支払利息	△921
(B) 有価証券売買損益	**105,191,953**
売買益	109,624,596
売買損	△4,432,643
(C) 信託報酬等	**△4,552,194**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**101,439,756**
(E) 前期繰越損益金	**188,060,734**
(F) 追加信託差損益金	**△110,726,322**
(配当等相当額)	(191,170,744)
(売買損益相当額)	(△301,897,066)
(G) 合計(D＋E＋F)	**178,774,168**
(H) 収益分配金	**△5,005,078**
次期繰越損益金(G＋H)	**173,769,090**
追加信託差損益金	△110,726,322
(配当等相当額)	(191,183,209)
(売買損益相当額)	(△301,909,531)
分配準備積立金	284,495,412

(注１) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注２) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注３) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注４) 分配金の計算過程

項目	当期
(a)経費控除後の配当等収益	7,916,919円
(b)経費控除後の有価証券売買等損益	93,522,837
(c)収益調整金	191,183,209
(d)分配準備積立金	188,060,734
(e)当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	480,683,699
(f)１万口当たり当期分配対象額	7,202.94
(g)分配金	5,005,078
(h)１万口当たり分配金	75

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金	75円

※分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。

〇分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。

〇分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

ＭＨＡＭ株式インデックス225マザーファンド

運用報告書

第22期（決算日　2024年10月24日）

（計算期間　2023年10月25日～2024年10月24日）

ＭＨＡＭ株式インデックス225マザーファンドの第22期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2002年９月20日から無期限です。
運用方針	主としてわが国の株式で積極的な運用を行い、日経平均株価（日経225）をベンチマークとして、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指します。 日経平均株価に採用されている銘柄の中から200～225銘柄に、原則として上記指数における個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち総合的な市場動向を反映する日経平均株価（225種・東証）に採用された銘柄を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

■最近５期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
	円	%	円	%	%	%	百万円
18期（2020年10月26日）	33,224	5.3	23,494.34	3.3	97.1	2.8	145,596
19期（2021年10月25日）	41,115	23.8	28,600.41	21.7	97.6	2.3	161,273
20期（2022年10月24日）	39,623	△3.6	26,974.90	△5.7	98.0	1.9	163,938
21期（2023年10月24日）	46,609	17.6	31,062.35	15.2	97.2	2.8	170,902
22期（2024年10月24日）	58,243	25.0	38,143.29	22.8	97.1	2.9	196,025

（注１）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

（注２）「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。当ファンドは、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切責任を負いません（以下同じ）。

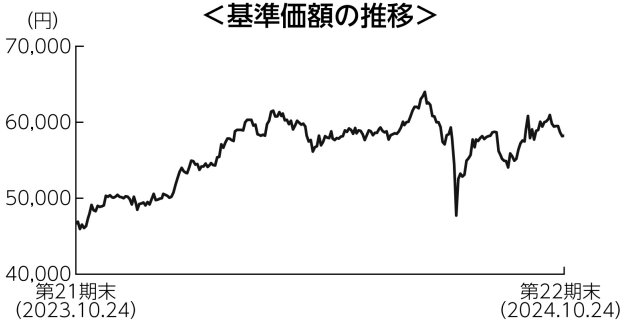
（注３）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

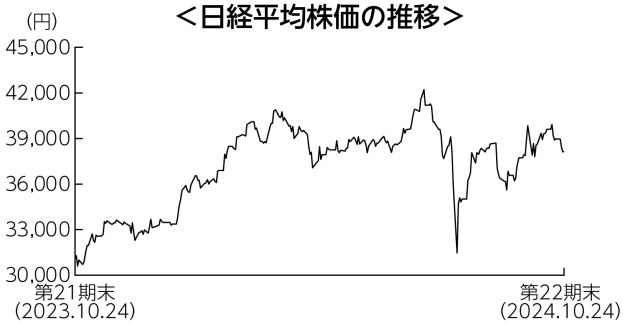
■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		日経平均株価		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首)	円	%	円	%	%	%
2023年10月24日	46,609	－	31,062.35	－	97.2	2.8
10月末	46,301	△0.7	30,858.85	△0.7	97.7	2.2
11月末	50,248	7.8	33,486.89	7.8	98.2	1.7
12月末	50,292	7.9	33,464.17	7.7	97.6	2.3
2024年 1 月末	54,543	17.0	36,286.71	16.8	97.6	2.4
2 月末	58,917	26.4	39,166.19	26.1	98.2	1.8
3 月末	61,126	31.1	40,369.44	30.0	97.6	2.5
4 月末	58,157	24.8	38,405.66	23.6	97.8	2.1
5 月末	58,299	25.1	38,487.90	23.9	98.1	1.8
6 月末	60,012	28.8	39,583.08	27.4	97.6	2.3
7 月末	59,295	27.2	39,101.82	25.9	97.5	2.5
8 月末	58,645	25.8	38,647.75	24.4	98.0	2.0
9 月末	57,907	24.2	37,919.55	22.1	97.9	2.1
(期末)						
2024年10月24日	58,243	25.0	38,143.29	22.8	97.1	2.9

(注1) 騰落率は期首比です。
(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2023年10月25日から2024年10月24日まで）





基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、前期末比で25.0％上昇しました。

基準価額の主な変動要因

主として国内株式への投資を行った結果、市況が上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

投資環境

国内株式市場は、2024年１月、新ＮＩＳＡ開始に伴う個人投資家の資金流入期待などを背景に、大きく上昇しました。その後も上昇基調は続き、２月には、日経平均株価がおよそ34年ぶりに史上最高値を更新しました。８月上旬には、日銀の想定以上の金融引き締め姿勢や米景気の先行き懸念などを背景に円高ドル安が急速に進行したことが嫌気され、日経平均株価は歴史的な下落となりました。しかし、期末にかけては、円高修正が進んだことから、戻りを試す展開となりました。

ポートフォリオについて

日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行いました。日経平均株価に採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行いました。また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、日経平均株価との連動性維持に努めました。なお、日経平均株価採用銘柄の入替等にも適宜対応しました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で22.8%上昇しました。当ファンドはベンチマークを2.2%程度上回りました。この差異は、主に、保有株式の配当金のプラス要因によるものです。

今後の運用方針

今後の運用につきましても、財務リスク等を考慮しつつ、日経平均株価に採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行い、また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、日経平均株価に連動する投資成果を目指します。

■１万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	0円	0.001%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.000)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(b) その他費用	0	0.000	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	0	0.001	
期中の平均基準価額は56,281円です。			

(注１) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注２) 比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況（2023年10月25日から2024年10月24日まで）

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	6,485.8 (12,801.8)	29,465,538 (－)	9,618.4	43,121,779

(注１) 金額は受渡代金です。
(注２) ( ) 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国内	株式先物取引	75,905	75,846	－	－

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	72,587,318千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	190,719,311千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.38

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2023年10月25日から2024年10月24日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決算期	当期					
区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式先物取引	75,905	75,905	100.0	75,846	75,846	100.0

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種類	当期		
	買付額	売付額	当期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	6	10	50

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	当期
	買付額
	百万円
株式	67

(4) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額（A）	1,380千円
うち利害関係人への支払額（B）	1,361千円
（B）／（A）	98.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
ニッスイ	178	164	146,616
鉱業 (0.1%)			
INPEX	71.2	65.6	130,511
建設業 (1.6%)			
コムシスホールディングス	178	164	503,480
大成建設	35.6	32.8	205,492
大林組	178	164	307,336
清水建設	178	164	161,228
長谷工コーポレーション	35.6	32.8	60,663
鹿島建設	89	82	214,635
大和ハウス工業	178	164	732,096
積水ハウス	178	164	604,832
日揮ホールディングス	178	164	209,264
食料品 (3.1%)			
日清製粉グループ本社	178	164	287,164
明治ホールディングス	71.2	65.6	227,632
日本ハム	89	82	422,710
サッポロホールディングス	35.6	32.8	240,325
アサヒグループホールディングス	178	492	903,312
キリンホールディングス	178	164	372,854
宝ホールディングス	178	−	−
キッコーマン	178	820	1,399,740
味の素	178	164	931,520
ニチレイ	89	82	340,792
日本たばこ産業	178	164	679,616
繊維製品 (0.1%)			
帝人	35.6	32.8	44,985
東レ	178	164	135,316
パルプ・紙 (0.0%)			
王子ホールディングス	178	164	92,414
日本製紙	17.8	−	−
化学 (6.4%)			
クラレ	178	164	334,068
旭化成	178	164	169,740
レゾナック・ホールディングス	17.8	16.4	59,187
住友化学	178	164	66,288
日産化学	178	164	852,472
東ソー	89	82	154,652
トクヤマ	35.6	32.8	88,674
デンカ	35.6	32.8	70,175
信越化学工業	890	820	4,747,800
三井化学	35.6	32.8	114,701
三菱ケミカルグループ	89	82	67,436
UBE	17.8	16.4	41,508
花王	178	164	1,106,344
DIC	17.8	−	−
富士フイルムホールディングス	178	492	1,784,484
資生堂	178	164	539,724
日東電工	178	820	1,987,270
医薬品 (6.2%)			
協和キリン	178	164	418,200
武田薬品工業	178	164	690,112
アステラス製薬	890	820	1,444,020
住友ファーマ	178	164	103,812
塩野義製薬	178	492	1,020,408
中外製薬	534	492	3,415,464
エーザイ	178	164	843,124
第一三共	534	492	2,364,552
大塚ホールディングス	178	164	1,507,980
石油・石炭製品 (0.2%)			
出光興産	71.2	328	336,364
ENEOSホールディングス	178	164	126,394
ゴム製品 (0.6%)			
横浜ゴム	89	82	251,494
ブリヂストン	178	164	912,168
ガラス・土石製品 (0.6%)			
AGC	35.6	32.8	149,830
日本電気硝子	53.4	49.2	163,393
住友大阪セメント	17.8	−	−
太平洋セメント	17.8	16.4	55,186
東海カーボン	178	164	139,055
TOTO	89	82	393,682
日本碍子	178	164	304,056
鉄鋼 (0.1%)			
日本製鉄	17.8	16.4	49,429
神戸製鋼所	17.8	16.4	26,896
JFEホールディングス	17.8	16.4	29,823
大平洋金属	17.8	−	−
非鉄金属 (1.0%)			
三井金属鉱業	17.8	16.4	80,130
三菱マテリアル	17.8	16.4	40,672
住友金属鉱山	89	82	350,058
DOWAホールディングス	35.6	32.8	170,822
古河電気工業	17.8	16.4	57,760
住友電気工業	178	164	376,626
フジクラ	178	164	841,812
金属製品 (0.0%)			
SUMCO	17.8	16.4	23,452
機械 (4.6%)			
日本製鋼所	35.6	32.8	175,316
オークマ	35.6	65.6	201,064
アマダ	178	164	245,344
ディスコ	−	32.8	1,233,280
SMC	17.8	16.4	1,021,392
小松製作所	178	164	645,504
住友重機械工業	35.6	32.8	110,634
日立建機	178	164	551,204
クボタ	178	164	322,424
荏原製作所	35.6	164	374,002
ダイキン工業	178	164	2,965,940
日本精工	178	164	113,324
NTN	178	164	40,803
ジェイテクト	178	164	164,902
カナデビア	35.6	32.8	33,587
三菱重工業	17.8	164	346,286
IHI	17.8	16.4	127,100
電気機器 (25.4%)			
コニカミノルタ	178	164	92,036
ミネベアミツミ	178	164	449,852
日立製作所	35.6	164	651,736
三菱電機	178	164	382,530
富士電機	35.6	32.8	256,266
安川電機	178	164	686,012
ソシオネクスト	−	164	451,246
ニデック	142.4	262.4	783,132
オムロン	178	164	980,720
ジーエス・ユアサ コーポレーション	35.6	32.8	86,952
日本電気	17.8	16.4	218,940
富士通	17.8	164	491,590
ルネサスエレクトロニクス	178	164	334,888
セイコーエプソン	356	328	916,268
パナソニック ホールディングス	178	164	203,770
シャープ	178	164	155,898
ソニーグループ	178	820	2,201,290
TDK	534	2,460	4,509,180
アルプスアルパイン	178	164	255,430
横河電機	178	164	568,588
アドバンテスト	1,424	1,312	10,565,536
キーエンス	17.8	16.4	1,059,932
レーザーテック	71.2	65.6	1,407,776
カシオ計算機	178	164	183,434
ファナック	890	820	3,161,920
京セラ	356	1,312	2,244,176
太陽誘電	178	164	453,870
村田製作所	427.2	393.6	1,095,192
SCREENホールディングス	71.2	65.6	630,416
キヤノン	267	246	1,239,594
リコー	178	164	269,534
東京エレクトロン	534	492	11,328,300
輸送用機器 (4.0%)			
デンソー	712	656	1,385,472
川崎重工業	17.8	16.4	96,399
日産自動車	178	164	65,140
いすゞ自動車	89	82	161,376
トヨタ自動車	890	820	2,134,050
日野自動車	178	164	71,733
三菱自動車工業	17.8	16.4	6,735
マツダ	35.6	32.8	34,669
本田技研工業	1,068	984	1,511,916
スズキ	178	656	978,424
SUBARU	178	164	432,058
ヤマハ発動機	178	492	641,322
精密機器 (4.1%)			
テルモ	712	1,312	3,825,136
ニコン	178	164	291,264
オリンパス	712	656	1,869,600
HOYA	89	82	1,633,850
シチズン時計	178	164	150,716
その他製品 (2.3%)			
パンダイナムコホールディングス	534	492	1,572,924
TOPPANホールディングス	89	82	355,798
大日本印刷	89	164	426,236
ヤマハ	178	492	608,112
任天堂	178	164	1,323,316
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	17.8	16.4	9,846
中部電力	17.8	16.4	27,191
関西電力	17.8	16.4	40,868
東京瓦斯	35.6	32.8	104,205
大阪瓦斯	35.6	32.8	104,632
陸運業 (0.9%)			
東武鉄道	35.6	32.8	78,982
東急	89	82	150,634
小田急電鉄	89	82	128,371
京王電鉄	35.6	32.8	109,683
京成電鉄	89	82	310,206
東日本旅客鉄道	17.8	49.2	147,083
西日本旅客鉄道	17.8	32.8	86,608
東海旅客鉄道	89	82	253,052

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ヤマトホールディングス	178	164	257,808
NIPPON EXPRESSホールディングス	17.8	16.4	122,622
海運業（0.4%）			
日本郵船	53.4	49.2	252,838
商船三井	53.4	49.2	247,279
川崎汽船	53.4	147.6	312,912
空運業（0.2%）			
日本航空	178	164	393,108
ANAホールディングス	17.8	16.4	47,773
倉庫・運輸関連業（0.2%）			
三菱倉庫	89	82	422,874
情報・通信業（11.3%）			
ネクソン	356	328	857,884
野村総合研究所	－	164	795,892
メルカリ	178	164	347,680
ＬＩＮＥヤフー	71.2	65.6	27,046
トレンドマイクロ	178	164	1,295,272
日本電信電話	1,780	1,640	239,276
ＫＤＤＩ	1,068	984	4,646,448
ソフトバンク	178	1,640	306,680
東宝	17.8	16.4	95,038
ＮＴＴデータグループ	890	820	1,950,370
コナミグループ	178	164	2,315,680
ソフトバンクグループ	1,068	984	8,651,328
卸売業（3.1%）			
双日	17.8	16.4	53,332
伊藤忠商事	178	164	1,238,856
丸紅	178	164	383,432
豊田通商	178	492	1,304,046
三井物産	178	328	1,016,800
住友商事	178	164	530,048
三菱商事	178	492	1,371,450
小売業（14.6%）			
Ｊ．フロント リテイリング	89	82	128,535
ＺＯＺＯ	－	164	837,056
三越伊勢丹ホールディングス	178	164	372,280
セブン&アイ・ホールディングス	178	492	1,114,872
良品計画	－	164	386,056
高島屋	89	164	195,160
丸井グループ	178	164	388,762
イオン	178	164	610,408
ニトリホールディングス	53.4	82	1,606,790
ファーストリテイリング	534	442.8	22,228,560
銀行業（0.7%）			
しずおかフィナンシャルグループ	178	164	201,310
コンコルディア・フィナンシャルグループ	178	164	122,737
あおぞら銀行	17.8	16.4	41,688
三菱UFJフィナンシャル・グループ	178	164	256,660
りそなホールディングス	17.8	16.4	16,270
三井住友トラストグループ	17.8	32.8	108,141
三井住友フィナンシャルグループ	17.8	49.2	153,258
千葉銀行	178	164	181,302
ふくおかフィナンシャルグループ	35.6	32.8	113,324
みずほフィナンシャルグループ	17.8	16.4	50,840
証券、商品先物取引業（0.2%）			
大和証券グループ本社	178	164	165,148
野村ホールディングス	178	164	126,739
保険業（1.2%）			
ＳＯＭＰＯホールディングス	35.6	98.4	316,060
ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス	53.4	147.6	503,611
第一生命ホールディングス	17.8	16.4	61,975
東京海上ホールディングス	267	246	1,356,690
Ｔ＆Ｄホールディングス	35.6	32.8	80,966
その他金融業（0.9%）			
クレディセゾン	178	164	556,124
オリックス	178	164	527,588
日本取引所グループ	178	328	588,104
不動産業（1.1%）			
東急不動産ホールディングス	178	164	159,850
三井不動産	178	492	648,948
三菱地所	178	164	376,052
東京建物	89	82	203,770
住友不動産	178	164	760,960
サービス業（4.7%）			
エムスリー	427.2	393.6	640,977
ディー・エヌ・エー	53.4	49.2	84,943
電通グループ	178	164	760,304
オリエンタルランド	178	164	583,020
サイバーエージェント	142.4	131.2	130,675
楽天グループ	178	164	148,354
リクルートホールディングス	534	492	4,566,252
日本郵政	178	164	225,336
セコム	178	328	1,732,824
合計 株数・金額	41,580.8	51,250	190,244,631
合計 銘柄数<比率>	225銘柄	225銘柄	<97.1%>

（注１）銘柄欄の（　）内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。
（注２）合計欄の<>内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。
（注３）評価額の単位未満は切捨てであります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期末				
		買建額		売建額		
国内	日経平均		百万円 5,724		百万円 －	

■投資信託財産の構成

2024年10月24日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	190,244,631	96.0
コール・ローン等、その他	7,960,421	4.0
投資信託財産総額	198,205,053	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てであります。%は、小数点第２位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年10月24日)現在

項目	当期末
(A) 資産	**198,205,053,095円**
コール・ローン等	3,826,290,881
株式(評価額)	190,244,631,360
未収入金	2,320,068,082
未収配当金	1,481,785,200
差入委託証拠金	332,277,572
(B) 負債	**2,180,021,480**
未払金	93,791,480
未払解約金	2,086,230,000
(C) 純資産総額(A－B)	**196,025,031,615**
元本	33,656,510,570
次期繰越損益金	162,368,521,045
(D) 受益権総口数	**33,656,510,570口**
1万口当たり基準価額(C／D)	**58,243円**

(注１) 期首元本額 36,667,405,379円
追加設定元本額 3,786,382,896円
一部解約元本額 6,797,277,705円

(注２) 期末における元本の内訳
みずほ日経平均ファンド＜ＤＣ年金＞ 292,090,061円
インデックスミリオン 866,015,473円
ボンドミックスミリオン 72,058,971円
ＭＨＡＭ株式インデックスファンド225 32,340,489,080円
ＭＨＡＭ株式インデックスファンド225ＶＡ［適格機関投資家専用］ 76,501,719円
ＭＨＡＭ株式インデックスファンド225ＶＡ２［適格機関投資家専用］ 9,355,266円
期末元本合計 33,656,510,570円

■損益の状況

当期 自2023年10月25日 至2024年10月24日

項目	当期
(A) 配当等収益	**3,578,000,701円**
受取配当金	3,573,004,684
受取利息	2,847,452
その他収益金	2,325,824
支払利息	△177,259
(B) 有価証券売買損益	**37,865,802,615**
売買益	43,921,256,016
売買損	△6,055,453,401
(C) 先物取引等取引損益	**867,821,140**
取引益	2,227,488,090
取引損	△1,359,666,950
(D) その他費用	**△86,547**
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	**42,311,537,909**
(F) 前期繰越損益金	**134,235,536,327**
(G) 解約差損益金	**△31,031,266,295**
(H) 追加信託差損益金	**16,852,713,104**
(I) 合計(E＋F＋G＋H)	**162,368,521,045**
次期繰越損益金(I)	**162,368,521,045**

(注１) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注２) (G)解約差損益金とあるのは中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
(注３) (H)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

■当投資信託において保有していた株式会社東芝の株式について、同社による有価証券報告書等の虚偽記載により当投資信託が被った損失の回復を図るために提訴した損害賠償請求訴訟が和解により終結したため、2023年12月に当該和解金を計上いたしました。

（2023年12月20日）